

# 調査報告書

令和5年6月29日

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

環境・災害対策特別委員会  
委員長 笹生 猛

会議規則第106条の規定による調査のため、表敬訪問及び行政視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

## 記

- 1 期 日 令和5年6月27日（火）～28日（水）
- 2 視察及び表敬訪問先 岩手県久慈市議会
- 3 視察項目 議会災害時対応マニュアルを活用した議会としての災害対応について
- 4 参加者 9人（環境・災害対策特別委員7人、事務局2人）
- 4 概要 別紙のとおり

## 視 察 概 要

### 1 久慈市議会

#### 「議会災害時対応マニュアルを活用した議会としての災害対応について」

挨拶 久慈市議会 議長 畑中 勇吉 様

説明者 久慈市議会事務局 議事係 主査 久慈氏

#### ◇概要

久慈市は、県北東部の太平洋沿岸に位置し、海沿いには海岸段丘が続く。偏東風（ヤマセ）の影響を受け夏は涼しく、冬は降雪が少ない。市域の約86%を森林が占めており、久慈平庭県立自然公園を有する。北限の海女のまちで、ウニやアワビの素潜り漁が行われる。農業では、養鶏を中心に、豚、酪農、肉用牛等の畜産が盛んであり、ハウレン草や椎茸、山葡萄の栽培も多い。

袖ヶ浦市議会では、平成25年から交流のあった久慈市議会と、平成26年7月23日に友好交流協定を締結し、情報交換等を行い交流している。

面積 623.50km<sup>2</sup>

人口 33,344人

岩手県久慈市議会は、平成28年8月31日、台風10号による被害に対応するため市議会災害対策連絡会を設置した。

3つの常任委員会合同の連合審査会による所管事務調査を行い、二度にわたり市長に緊急要望を行った。

東日本大震災の時には、議員個々が執行部に要望を行ったことにより、混乱に拍車をかけた反省から、災害時対応マニュアルを策定。タブレットを活用した情報の把握や収集、情報を共有するなどの成果も上げている。

#### ○東日本大震災発生直後の議会の状況と大規模災害に直面し学んだこと

久慈市は、平成23年に「東日本大震災」（死者4名、行方不明2名、負傷10名）、平成28年に「台風第10号」（死者1名）、令和元年に台風19号により大きな被害を受けている。

東日本大震災発生直後は、通信手段が絶たれ、議会事務局を訪ねる議員もいたが

市本部から議会への協力要請はなく、事務局も本部付けとして対応に追われていた。また、3月定例会中の災害発生であり、一般質問、予算審査特別委員会は終えていたものの、本会議最終日の開催をどうすべきなのかなど混乱した。

市議会では災害対策特別委員会を設置したが、執行部側も大変な状況で実質的には動けなかった状況であったという。

大規模災害に直面し、連絡体制の整備、情報の一元化・共有化を重要と捉え、特別委員会の運営課題を踏まえた議会の活性化の必要性を学んだという。

### ○議会災害時対応マニュアルを策定

東日本大震災時に学び、議会災害時対応マニュアルを平成25年10月7日に策定した。

策定されたマニュアルでは、

- ・震度5以上の地震の発生
- ・大津波警報が発表
- ・気象警報、高潮警報、波浪警報、洪水警報、津波注意報又は津波警報が発表され、相当規模の災害が発生

などのとき、議長は市災害対策本部に協力するため、市議会災害対策連絡会議を設置することが定められている。

所掌事務としては、議員の安否確認、議員情報の収集、市本部情報の収集・市本部への協力としている。

ポイントは、執行部に対する要望等は議員個々ではなく、議会が一元化して行うことを定めた点。

### ○平成28年8月 台風第10号の襲来

議会災害時対応マニュアル策定後、台風第10号によって大被害を受けた。市街地は冠水し、山間部では道路が寸断。被災した家屋は2,406棟に及び東日本大震災を上回る被害となった。

市議会は、議会災害時対応マニュアルに基づき市議会災害対策連絡会議を設置。事前に資本分情報の共有体制を確立したほか、災害対策連絡会議による情報の一元化体制を確立した。また、全議員が5つの班に分かれて現地調査を行い、各般の調査内容を議員間で情報共有、協議の上、緊急要望事項をまとめ市本部へ緊急要望書の提出を行った。

タブレットの活用により、議会に来なくても災害対策本部の情報を得ることがで

き、全体の被害状況が確認することができた。全体の被害状況を把握できていたことから、議員が市民から要望を受けても「もっとひどいところがあるから」と説明することもできた。議員側も、タブレットを活用し地元の被害状況を撮影し、Google マップなどで見える化を図ることができた。

### ○令和元年8月 台風第10号

震災、台風第10号の経験を活かし、情報共有体制を強化したほか、被害状況の調査、当局への情報提供を行うため、連合審査会協議会を設置し調査を行った。調査報告書を作成し当局へ提出を行った。

### ○久慈市議会業務継続計画（議会BCP）

新型コロナウイルス感染症拡大に係る対応協議のなかで、マニュアルへの規定が提案された。災害時対応マニュアルには感染症の行動基準がなく、また、災害発生時の行動を見える化するため、事業継続計画（BCP）を策定することになった。

#### <主な質疑>

- ・災害時の先頭指揮をとっていた具体的な様子は
- ・議員が選出地区外（他の地域）で活動するためらいはなかったのか
- ・BCPの作成とその過程について
- ・消防団員の確保について
- ・災害時の議員が行える初動について
- ・被災した議員の活動等について
- ・マニュアル作成後の変化について
- ・タブレットを活用し被害状況を集めたメリットについて
- ・緊急要望事項の内容について

◇視察風景





